

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 29 年 6 月 2 日

独立行政法人日本スポーツ振興センター

契約担当役 理事長 大 東 和 美

1 調達内容

(1) 調達件名

国立霞ヶ丘競技場ラグビー場等で使用する電気

(2) 仕様等 入札説明書による。

(3) 使用期間

平成 29 年 8 月 1 日から平成 30 年 7 月 31 日まで

(4) 需要場所

東京都港区北青山二丁目 8 番 35 号

(5) 本調達においては、競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難しいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

2 入札方法

入札金額は各社において設定する契約電力に対する単価 (kW 単価) 及び使用電力量に対する単価 (kWh 単価) を根拠 (小数点以下を含むことができる。) とし、当センターが提示する契約電力及び予定電力量の対価を入札金額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 8 パーセントに相当する額を加算した金額 (当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。) をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 108 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

(1) 独立行政法人日本スポーツ振興センター契約事務取扱規程(平成 15 年度規程第 49 号)第 2 条及び第 3 条の規定に該当しない者であること。

(2) 平成 28・29・30 年度全省庁統一資格において、「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。

(3) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時まで

の期間に、「独立行政法人日本スポーツ振興センター競争参加者の資格等に関する細則」(平成 15 年度細則第 35 号)に基づく指名停止措置を受けている期間中でないこと。

(3) 電気事業法第 3 条第 1 項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第 16 条の 2 第 1 項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。

(4) 環境配慮契約法に基づく二酸化炭素排出係数等による裾切り基準を満たす者であること。

(5) 入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。

3 入札手続等

(1) 担当部署

独立行政法人日本スポーツ振興センター

財務部調達管財課

〒107-0061 東京都港区北青山二丁目 8 番 35 号

電話 03-5410-9140

受付時間は、土曜日、日曜日、祝日、年末年始(12 月 29 日から 1 月 3 日まで)を除く毎日、9 時 00 分から 17 時 00 分まで

(2) 入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

平成 29 年 6 月 15 日まで 3(1)の場所にて交付する。

入札説明書の交付に当たっては無料とする。

(3) 申請書及び資料の提出期限、提出場所及び提出方法

平成 29 年 6 月 15 日 17 時 00 分まで、3(1)と同じ。

電子入札システムにより、提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は持参又は郵送(必着とする。)すること。

(4) 入札・開札の日時、場所及び入札書の提出方法

入札書は、平成 29 年 6 月 26 日 9 時 00 分から平成 29 年 6 月 29 日 12 時 00 分までに、電子入札システムにより、提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は 3(1)に持参すること(郵送による提出は認めない。)

開札は、平成 29 年 6 月 30 日 14 時 00 分

【施設名】独立行政法人日本スポーツ振興センター

A-1 会議室

〒107-0061 東京都港区北青山二丁目 8 番 35 号

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

- (2) 入札保証金 免除。ただし、落札者が契約に応じない場合は、落札価格に対し100分の5の率を乗じた額を違約金として徴収する。
- (3) 契約保証金 免除。落札者が契約を履行しない場合は、落札価格に対し100分の10の率を乗じた額を違約金として徴収する。
- (4) 入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者による入札、申請書及び資料に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 落札者の決定方法
予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。
- (6) 手続における交渉等の有無 無。
- (7) 契約書作成の要否 要。
- (8) 入札説明会の実施の有無等
 - ① 入札説明会 実施しない。
 - ② 入札説明書等に対する質問書の提出期限
平成29年6月15日17時00分
 - ③ ②の質問に対する回答期間
平成29年6月20日から平成29年6月29日まで
- (9) 関連情報を入手するための照会窓口
3(1)に同じ。
- (10) 詳細は入札説明書による。